

書評論文

スターリン批判の始まりと帰結に関する一考察

和田春樹著『スターリン批判 1953～56年 一人の独裁者の死が、いかに20世紀世界を揺り動かしたか』作品社、2016年¹

岡 本 和 彦*

Review Article

On the Beginning of and the Consequences of Criticism of Stalin

Kazuhiko OKAMOTO

はじめに

本書は、スターリン批判について、スターリンの最晩年の時期からハンガリー事件の終息に至るまでの間のソ連共産党指導部内外の動向を中心に、それに関わる途方もなく膨大な量のロシア語一次資料を、気が遠くなるような丹念さでもって解読し再構成した、まさにロシア・ソ連史研究の第一人者による歴史研究の賜物である。

1956年3月のいわゆるフルシチョフ秘密報告によってスターリン批判がなされたことをもって、歴史の単純な見方として、フルシチョフが突然スターリン批判を始めた、と見なす見方がありえるかもしれないが、それは決して正しくないことが本書を読むとよくわかるだろう。著者である和田春樹氏が「「スターリン批判」と私——あとがきに代えて」（本書、405～412頁）において記すように、スターリン批判はフルシチョフ秘密報告で突如始まるのではなかった。とりわけ、収容所の囚人たち、古参ボリシェヴィキ、『歴史の諸問題』誌の歴史家グループの粘り強い活動がスターリン批判の波を起こすうえで重要な源泉であったという指摘が興味深い。これはまた、和田氏が1977年に執筆した論文においてすでに提起していた仮説であり、本書の論証はその検証作業でもあったという点で、長い年月を歴史研究に捧げてきた著者の一貫した問題探求の姿勢がそこに表れていると言えよう。

和田氏が1977年の論文で述べていたこととして、「スターリン死後、まずスターリン路線の修正に積極的になったのはベリヤとマレンコフであり、フルシチョフは当初は保守的であったこと、スターリン抑圧の犠牲者であった収容所内の政治囚たちがストライキを始めたことが発端となり、つづいて古参ボリシェヴィキがスターリン批判・レーニン復興を唱えて活動を起こしたこと、これに『歴史の

*Kazuhiko OKAMOTO 国際言語文化学科 (Department of International Studies in Language and Culture)

諸問題』誌編集部の歴史家たちが結びつき、指導部の中ではミコヤンが呼応したこと、この力がユーゴ訪問のちにフルシチョフをして、スターリン批判を進めることを決断させた」(同、410頁)²と記すが、本書において膨大な資料を用いてそれらのことが論証されている。同時に、本書の中でたびたび著者が示す自己批判、すなわち過去の論文において主張していた点が誤りであることがわかったと率直に述べる³真摯な研究姿勢には敬服の念を禁じ得ない。そしてまた、膨大なロシア語文献と最新資料を駆使して記された本書が、ソ連史ひいては現代史の展開に対して重大な影響をもたらす出来事であったスターリン批判の解明に多大なる貢献をなすものであることは言を俟たないであろう。

私が本書を通じて抱いた問題関心を集約するならば次の二点となる。すなわち、まず第一に、スターリン批判を生じさせたものは何か？なぜスターリン批判が生じたのか？ということである。いわば「始まり」に対する問題関心である。そして第二に、スターリン批判のもたらしたものは何か？スターリン批判の帰結をどのようにとらえるか？ということである。いわば「終わり」に対する問題関心である。本書の副題である「スターリンという独裁者の死がどれほど世界を揺り動かすことになったのか」もまたこの二つの点から考察することができるだろう。しかし、全9章からなる本書においては、第一の関心に関わる叙述が圧倒的な分量を占めており、第二の関心については、第8章「大会後の闘い」及び第9章「反動」において述べられるだけである。しかも直後に起きたポーランドにおける暴動及びハンガリーでの民主化運動とその沈静化までの記述であり、スターリン批判の帰結について十分に示されているとは言えない。

そこで、本書評論文においては、まず第1節において、「始まり」に対する問題関心について本書の叙述を中心に検討し、次に第2節において、「終わり」に対する問題関心について検討する。とりわけ第2節では、私自身の専門領域が主として東欧、特に旧ユーゴスラヴィアを中心とした現代史、ソ連・ユーゴ関係史であることから、本書第9章で取り上げられているスターリン批判の東欧諸国への影響という視点を中心にしながら、スターリン批判の帰結に関する論点について考察していく。

1. なぜスターリン批判は生じたか？

(1) ベリヤの役割

スターリンの晩年とその死からフルシチョフ秘密報告によるスターリン批判に至るまでの経緯について、とりわけスターリン死後の党指導部の集団指導制いわゆるトロイカ体制における各指導者間の力関係の変化を詳細に明らかにしてくれるのが本書の序章から第6章である。

最晩年のスターリンはそのきわめて強い猜疑心によって、家族や長年スターリンに忠実に付き従った側近も含めて信用せず、再び粛清の嵐が吹き荒れるかのような様相を見せていた。そのことを序章では鮮明に説明している。1952年の第19回党大会後の組織改編によってモロトフとミコヤンは9人の幹部会ビューローから外された。スターリンの大粛清の執行役であったヤゴダ、そしてエジョフの後を継いで1938年に第3代内務人民委員となったベリヤはその役を引き継ぎ、また第二次大戦中からは少数民族の強制移住や強制収容所の監督など国家の治安を担当してスターリンの腹心の一人であったが、ベリヤもまたスターリンから疑いの目で見られるようになっていた。

1953年3月1日夕方にスターリンが別荘で倒れてからの幹部たち、マレンコフ、ベリヤ、フルシチョフ、ブルガーニンらのうろたえた、そして謎多き対応はまるでミステリードラマを見るように生き生

きと描かれている(同、54～63頁)。最初に駆け付けたマレンコフとベリヤについて、「通報を受けても、医師を連れてこない。スターリンが倒れているのを見ても、問題ないとして帰ってしまう——ベリヤのこの態度は明らかに異常である。スターリンが倒れたのを喜んで、このまま死んでくれればいいとみる態度なのか。マレンコフも黙っていたとすれば、同じ行動をとることに同意していたのだろうか」(同、55頁)と述べ、また次に現れたフルシチョフとブルガーニンも警備員から説明を聞いただけで帰ってしまい、「スターリンを医者に診せないようにするというベリヤ案に同調していたかのようである」(同、56頁)と述べる。

確かに、クレムリン医師団事件による粛清もあり、下手なことをして自分の首を絞めることを避けたいという思惑が幹部たちの中に働いたのであることが見て取れる。そして、スターリンが亡くなるまでの間にすでに後継体制についての議論がベリヤとマレンコフ、そしてフルシチョフを中心に進められていた。ソ連崩壊後に明らかになった資料を駆使して、「マレンコフとベリヤが内閣の顔ぶれについて相談しており、ベリヤがマレンコフに首相職を提案しており、二人は内務省と国家保安相を統合して、ベリヤがその長になることで合意したのがわかる」(同、60頁)と述べる。またフルシチョフが後に記した『回想』の中で、ベリヤに強く反発したこと、ベリヤが国家保安相を握れば自分たちが終わるということを述べていることが紹介されている(同上)。

周知のように公式のトロイカ体制としては、マレンコフが首相としてナンバーワンの座につく一方、党のトップである第一書記をフルシチョフが、そして形式的な国家元首となる最高会議議長をヴォロシーロフが占めたが、スターリンが亡くなった直後に党指導部を実質的にリードしたのはベリヤ(内相兼第一副首相)であった。

粛清の執行者としてのイメージとはかけ離れて、ベリヤが主張したのは立憲主義・法治主義であった。彼は次々とスターリン時代に行われたことをひっくり返していった。大赦令を出し100万人の囚人を釈放し、国民生活向上のために物価を引き下げた。さらに、スターリン最晩年のでっちあげの数々の粛清事件を否定した。クレムリン医師団事件を取り下げ、反ユダヤキャンペーンで行われたミホエルス暗殺事件を暴露した。アバクーモフ、イグナチェフという前国家保安相たちを攻撃し、内相としての自らの立場を強化した。自らの出身地で起こされたミングレリア事件の再審を始めたが、そこでは明確にスターリンに対する批判が含まれていた(同、78～85頁)。

こうした動きがソ連国内で明るい兆しとして国民に歓迎されたのであるが、東欧諸国でも反応が現われた。ベリヤは、東欧各国の指導者にも改革圧力をかけたのである。特にハンガリーにはラーコシへの個人崇拝批判が行われた。また48年にコミンフォルムから追放されて関係が断絶していたユーゴとの関係改善のイニシアチブも取ろうとしていた。これは、大粛清の責任者として自分が追及されるのをそらす狙いがあったのではないだろうか。和田氏も「脱スターリン化の先陣を切ることで、自らの地位を強化することができると見たベリヤの凡庸ならざる感覚」(同、87頁)と鋭く指摘している。いずれにせよ、前任者の否定によって自己の権力基盤を固めるという現象は洋の東西を問わず見られるが、むしろ一党独裁体制であればなおさらそれが不可欠なものであることを本書は教えてくれる。スターリン批判の始まりは、1956年のフルシチョフ秘密報告よりずっと前、すでに後継トロイカ体制のスタート時から基本的な方向性として始まっていたのであり、それをリードしたのがベリヤであった。そしてその意図するところは突き詰めて言えば自己保身であったと見ることもできるだろう。

(2)フルシチョフ主導によるベリヤの排除

こうしたベリヤ改革路線に対して指導部の想定外の反応が東欧で起こった。ポーランドからは粛清された人々への再審・名誉回復要求がなされ、東独では東ベルリンの労働者がストを行い、それはベルリン暴動と呼ばれる事件を引き起こした。次はハンガリーでも同じようなことが起こるかもしれないという指導部の動揺をよそに、「ベリヤはベルリン暴動で少しも動揺していなかった・・・危機になればそれだけ彼の積極策にみながすがりになるし彼の改革路線の権威も高まる」(同、104頁)。しかしこの後、フルシチョフがイニシアチブをとってベリヤ排除の動きが一気に進んだ。「ベリヤの異常な積極性、過剰な改革志向、既成の路線への潰滅的と見える攻撃に対して抱いてきた不安・反発が一緒になった。失敗の原因はベリヤの冒険主義的な主張にある。今や一刻の猶予も許されない。・・・これが幹部会員たちの大方が考えたところであった」(同、105頁)と指摘する。

6月25～26日のベリヤ逮捕へ突き進む情景の描写もまたドラマチックである(同、105～112頁)。それはフルシチョフによって周到に準備・根回しされた不意打ちによるものであった。内務省をおさえ、幹部の様々な情報を握るベリヤによる粛清再来の危険は他のどの幹部も感じていただろう。とすると、つまるところここでも自己保身が、一致団結したベリヤ排除の動きをもたらしただけではないだろうか。

ただし、ベリヤ逮捕後の7月2日の党中央委員会総会でのこの件に対する各幹部の発言(同、114～120頁)には温度差が見られる。モロトフはじめ保守派からスターリンを賛美する発言が相次ぎ、フルシチョフも晩年のスターリンを病気による判断力の低下としてある意味擁護し、それに付け込んだとしてベリヤを徹底的に批判したが、最後に発言したマレンコフの個人崇拝批判は「スターリンの個人崇拝こそが最大の問題である」と言い放った(同、119頁)。マレンコフは早くもスターリンの葬儀を報道する3月10日付『プラウダ』の記事を批判する中で個人崇拝批判を口にしていった(同、74頁)。個人崇拝が問題となるとすると、個人崇拝批判をどこまで追及するのかという問題が生じる。はたしてスターリン個人崇拝の問題にまで行くのかどうか焦点となるだろう。和田氏は、プラウダの論文を取り上げて、「ベリヤの断罪にいたって・・・格好のスケープゴートを得た。スターリンの「個人崇拝」もベリヤの煽ったものであるかのように説明しうる条件を得て、この機会に「個人崇拝」批判が強く打ち出されたのであろう。これは中央委員会総会でマレンコフが主張した個人崇拝批判を曖昧にして全党に下したものと考えられる」(同、124頁)とし、「ベリヤ追放の生み出す気分の一つはスターリン追慕である」(同、126頁)と指摘する。こうした点からは、後にスターリン個人崇拝批判が展開されることになるにしても、この時点ではそうした観点は見られず、またそれはフルシチョフが先陣を切ったものでも主導したものでもなかったとことがわかるだろう。党のトップとして党をおさえしているフルシチョフとしては、ベリヤ排除で自らの安全を確保し、またその主導権を取ることで自らの権力基盤をさらに固めることができれば十分だったのかもしれない。

(3)批判勢力の登場

本書の独創性の一つとして、単に権力内部の動きだけにとらわれず、広くソ連社会内部で起こっていたことに目を向けている点を挙げることができる。それが、ソ連社会内部に発生した批判勢力の登場である。マレンコフ、ベリヤの新路線の登場は国民に明るい展望をもたらしていたが、続くベリヤ失脚の前後の時期に起きたのが、まずは収容所の囚人たちによるストライキ・反乱だった。収容所

の政治犯はスターリンの死による変化を期待する人々であった（同、129～142頁）。

次いで、「スターリンを免責する個人崇拜批判に異議を唱え、スターリンを斥けレーニンの復興をはかる勢力」（同、142頁）が登場した。これは、古参ボリシェヴィキと呼ばれる人々で、10月革命前から活躍し、長くウクライナ党の重鎮としてありながら38年に粛清されたペトロフスキーが、叙勲され名誉回復されたことに象徴されるという。

さらにこの「古参ボリシェヴィキが結びつく批判勢力は、『歴史の諸問題』誌に集まる歴史家たちであった」（同、150頁）。その中心は、パンクラートヴァ編集長、ブルジャーロフ副編集長であった。

これらのグループがスターリン批判を深化させるうえで重要な役割を演じたことが、本書では第3章を手始めに以降の各章においても論じられている。そこでは当事者の手紙、日記、評論等の紹介により彼らの活動が与えた影響について詳細に説明されるが、その作業は気が遠くなるような量の資料⁴の読み込みを要したであろう。本書のロシア語一次資料を駆使した分析こそ他を圧倒するきわめて優れた点である。そして「スターリン批判」を生じさせるうえでの社会的な背景として彼らに目を向けるべきであるということを示したことの意義は大きい。しかし、こうした活動によってソ連社会の何が変えられて、または変えられなかったのだろうか。党の公式のイデオロギー、社会主義建設の方法、国際関係への影響といった点で、どれほどの力となりえたのだろうか。これらの点もまた検討に値する問題であると思われる。

(4) マレンコフ＝フルシチョフ政権 一両者の力関係の変化一

ベリヤ追放によってマレンコフとフルシチョフがリーダーシップを取る体制となった。そこでの関心は「経済問題・農業問題」であり、「マレンコフの新経済政策」は、「重工業優先政策から軽工業第一主義への転換」、農業における「経済的関心の引き上げ、とくに農民の副業経営の公認による商品化の拡大策」など「スターリンの遺産から離れようとする試み」（同、161～163頁）であった。これは「慎重な、考え抜かれた非スターリン化」であり、「ハンガリーでナジが進めている改革路線と同じ方向性」をもち、「平和共存をめざす脱冷戦の外交政策と結びつけられていた」（同、164頁）と和田氏は分析する。さらに、53年8月にはソ連は水爆保有を明らかにしたが、「水爆製造の成功は、ベリヤが握っていた核兵器開発の事業を手中に納めたマレンコフ個人にとっても大きな勝利であった」（同、165頁）。マレンコフの経済政策はミコヤンの商業改革によって補強され、それは国民に好意的に受け取られていた（同、166頁）。

一方、農業はフルシチョフの担当だった。その農業政策は伝統的路線に沿ったものであり、そこにマレンコフ路線への対抗の始まりが見られた（同、167～170頁）。フルシチョフは、「一九回党大会で穀物問題は解決したと宣言したのは誤りであった」（同、179頁）とマレンコフを批判し、「処女地開墾の事業に全国的な動員体制をつくりだし、熱狂を組織することに…成功した」（同、180頁）。さらに、「フルシチョフ指揮のもとに重工業優先路線が強く押し出され」たことは、「マレンコフに対する公然たる攻撃の始まりであった」（同、212頁）。

ベリヤの取り調べを進めるうちに内務省改革の必要性が認識され国家保安委員会（KGB）が設立されるが、議長はフルシチョフ系の人物であり、さらに、検事総長をも押さえたフルシチョフは、ベリヤとマレンコフが協力して作り出した粛清事件である「レニングラード事件」の再検討によってマ

レンコフへの圧力をかけた(同、177～178、193～194頁)。こうした動きに追随するように、古参ボリシェヴィキたちは30年代のテロル、とくにエジョフによる大粛清の再検討とさらなる名誉回復を求めた(同、180～189、194～199頁)。

同時に、フルシチョフは国際関係においてもイニシアチブを発揮した。ハンガリーのナジ政権の政策はマレンコフ路線と呼応していたが、ハンガリー党内ではラーコシら保守派とナジの路線対立が生じており、マレンコフ政策への批判とともにナジに対する批判がなされた(同、215～216頁)。そしてついにマレンコフ首相は解任された。ここでも本書では議事録等一次資料を用いて、55年1月22日の党中央委員会幹部会におけるマレンコフの進退問題についての議論及び1月25日～31日の党中央委員会総会でのマレンコフに関する問題での討議におけるきわめてスリリングなやり取りが再現される⁵。フルシチョフは、マレンコフをベリヤとの関係で責め、その政策がスターリン路線からかい離していることを責めた(同、219～229頁)。その後3月にはハンガリーでもナジ首相が解任された。

こうした流れからは、フルシチョフからこのあとスターリン批判が出てくるとはとも思えないだろう。機を見るに敏なフルシチョフは、マレンコフを追い落とすうえでは、使えるものは何でも使おうとした。その意味では、その時々動きはまさに自身の権力欲によるものではなかっただろうか。フルシチョフは「誰とも栄光を、そして権力を分かち持つことを望まなかった」(ミコヤンの回想部分から。同、169頁)。古参ボリシェヴィキの活動などもフルシチョフは自分の権力基盤を固めるうえで使えるものは使おうとしたとも言えるのではないだろうか。

(5)フルシチョフ派の転換 ―スターリンへの反発の高まり―

批判勢力としての古参ボリシェヴィキと歴史家たちは、『歴史の諸問題』、『プラウダ』紙上においてレーニンを賛美する論陣を張った。ジュコフ元帥は、大祖国戦争におけるスターリンへの言及を縮小したが、これはまさにスターリン評価の修正であり、その一方でユーゴ・パルチザンを評価していた。これに対して、党中央委員会学術文化部による締め付けがなされるが、フルシチョフは編集部側を支持し、学術文化部の攻撃は失敗に終わった(同、236～244頁)。

さらにフルシチョフは、ユーゴとの関係正常化に関して、あくまで両国間の関係悪化の原因は人民の敵ベリヤらにあったという立場で、まずは国家間関係の改善で十分と見ていた。ユーゴ訪問後の55年7月の中央委員会総会でモロトフは、ユーゴ側にも非があったという立場に固執し、批判を受けるが、ここにおいて、「スターリン派のモロトフとフルシチョフとの対立が決定的な段階に入った」(同、263頁)。

そして、粛清の再審をめぐってフルシチョフは立場を決める必要に迫られる。ウクライナにおいて粛清されたポストウイシェフとコシオールの名誉回復問題は、コシオール粛清後にウクライナ党第一書記のポストに就いた「フルシチョフにとって、スターリン批判への決定的な踏み出しの圧力になる」(同、264頁)ものであった。これに躊躇するフルシチョフに対して、ミコヤンが動き、1934年の17回党大会の代議員で後に粛清された者の人数の調査を党に正式に提起することになった(同、270～271頁)。それはスターリンの責任を正面から問うことになる動きであった。さらにキーロフ暗殺にスターリンが関与していたことを調査することが12月の幹部会で決定された(同、274～279頁)。これらの動きは、もう後には戻ることのできない動きであったと言える。

ベリヤを排除し、マレンコフを追い落としたフルシチョフの次の狙いは、スターリン派のモロトフらの影響力を失わせて自己の権力基盤を固めることであったろう。そのためにはスターリン批判に踏み込まざるを得なかったのではないだろうか。その必要からスターリン批判は行われたと言えるのかもしれない。そして、フルシチョフのその決断も、20回党大会の開催直前まで定まらなかった。56年2月の幹部会で17回党大会参加者の弾圧に関する調査報告が読み上げられ衝撃を与えたが、20回党大会で「個人崇拜批判報告をどのように準備し、だれが、どこで報告するのかが、大会開会の四日前にも決められていなかった」（同、294頁）のである。

2. スターリン批判の帰結をどうとらえるか？ ―ハンガリー事件、ユーゴ・ソ連第二論争を中心に―

本書第8章「大会後の闘い」において詳細に述べられるように、第20回党大会におけるフルシチョフ秘密報告の内容が知れ渡っていく中で、古参ボリシェヴィキ、歴史家、文学者らはスターリン批判の追撃の手を緩めなかった（同、319～354頁）。しかし、それが現実のソ連社会においてどこまでの影響力ないしは変革の力を持ちえたのだろうか。アメリカによる秘密報告の公表と諸外国からの反響もあり、56年6月の中央委員会決定により「個人崇拜とその諸結果の克服について」が発表された。和田氏は、この「中央委員会決定が「スターリン個人崇拜批判の結果の克服」の内容を説明すると同時に、その限界をも明示するものであったことは確かである」とし、そして、「その意味で、「レーニンの遺書」が発表され、中央委員会決定が出たこの時点が・・・スターリン批判の過程が頂点に達したときであったと言える」（同、359頁）ときわめて鋭い指摘をしている。すなわち、それはスターリン批判の帰結に関する限界を示唆しているとも言えるのではないだろうか。

秘密報告によってスターリン個人崇拜批判を行ったのは確かにフルシチョフであったが、本書における和田氏によるスターリン死後3年間の動きについての詳細な説明を通じてわかるように、フルシチョフが一貫した姿勢で自覚的にそれを行ってきたのではないことは明らかであろう。むしろ、私が感じたのは、権力闘争の一つの側面としてスターリン批判は生じたのであり、とりわけ自己保身という理由が強かったのではないかということである。そして、フルシチョフが巧みにその術を活用できたことによってスターリン批判は起こりえたとも考えられるのではないだろうか。実際、秘密報告後にボズナン暴動、ハンガリー事件が起き、『歴史の諸問題』誌への攻撃が進む中、反動が生じるが、フルシチョフは「スターリン主義者宣言」（57年1月の中国大使館でのレセプションでの発言）を出すに至る。これを見ても一貫性という点が疑われるであろう。

スターリン批判の後、ソ連社会、および東欧や中国などの社会主義体制の国々はどう変わったのか、あるいは変わらなかったのか、ということもまた大きな関心を引く問題であろう。収容所の政治囚、名誉回復された人々やその家族、古参ボリシェヴィキ、歴史家、文学者等々の粘り強い動きがスターリン批判をもたらす背景としてあったことはその通りかもしれない。だが彼らが望んだことは何だったのか。名誉回復、レーニン時代への回帰といったことで満足なのか。彼らにどれほどの影響力があったのだろうか。モスクワでのシェピーロフの講演やパンクラートヴァのレニングラード講演と党への報告（同、329～334頁）の部分を読めば、聴衆から極めて重大なソ連社会主義建設の問題が指摘されていたのではないだろうか。にもかかわらず、ソ連では、なぜボズナンの労働者の暴動やハンガリー事件、プラハの春、連帯運動のような大きな民主化運動が起きなかったのだろうか。

本書ではスターリンの死がスターリン批判という形で大きく世界を揺り動かすことになったことが示されているが、その帰結の部分については必ずしも多くは示されていない。もちろん射程が違えばその通りではあろう。そこで、スターリン批判の帰結の一つとして挙げるができるであろうユーゴ・ソ連関係の変遷に焦点を当てて検討してみたい。具体的には、55年のベオグラード宣言でソ連とユーゴの関係はいったん正常化へと向かいながら、ハンガリー事件でこじれ、58年にユーゴ共産主義者同盟が発表した綱領をめぐるソ連とユーゴの間の論争が生じて、再び亀裂が生じたという出来事である。この出来事の論点を紹介しながら、スターリン批判の帰結について考えてみたい⁶。

(1)ユーゴ独自の道：自主管理社会主義の導入

47年9月のコミンフォルム結成会議の際とはうってかわって、翌48年6月の第二回コミンフォルム会議において、チトーらユーゴ指導部とユーゴにおける社会主義建設は、マルクス・レーニン主義から逸脱したものとして激しい非難を浴びせられ、ユーゴは社会主義陣営から破門された。その際に生じたのが第一のユーゴ・ソ連論争である。実際には戦後間もない時期のユーゴのシステムは、党組織の点でも政治構造の点でもほぼ忠実にソ連のモデルを複製したものであった。しかし、論争を通じて、まさにそのソ連モデルのシステムこそ、社会主義の真の道から逸脱し、スターリンの独裁へと導いたとユーゴの指導者が非難することになる。まもなくユーゴは自主管理社会主義という独自の道を進むことになるが、その転換はユーゴを一方的に圧迫したソ連の社会主義についての認識を深めるにつれて進められた。デディエルによれば、「ソ連の社会体制を批判することで…存続する自国の体制を建設的に批判した」(デディエル『クレムリンの敗北』河出書房新社、1981年、292頁)のである。チトー、キドリッチ、カルデリ、ジラスら党指導者たちは再びマルクスの著作を読み始め、問題の討議を行ったという。そして「社会が形式的に社会主義的であるだけならば、実質的には国家資本主義である」(同、293頁)という理論が展開された。重要なのはプロレタリアートの権力を拡大することだといふのである。労働者自主管理の依って立つ前提は、生産手段の国家的所有は社会主義的社会関係の発展のための端緒的な条件にすぎず、直接的生産者の自主管理こそ、官僚主義を抑え、国家の機能の漸次的死滅のための主要な条件であるというものだった。

(2)スターリンの死とユーゴ・ソ連関係の修復 ―ベオグラード宣言、フルシチョフ秘密報告、モスクワ宣言―

スターリン死後、ゆっくりと正常化へ向けた動きが進み、55年6月フルシチョフらがユーゴを訪問し、ベオグラード宣言を出した。それは、国家間関係における平等、内政不干渉原則、社会主義発展の多様な道などを認めるもので、ソ連が譲歩したものであった。

ソ連にとって、この譲歩の意図するところは何であったのだろうか。フルシチョフがベオグラードに到着してすぐの演説で48年の衝突の責任をベリヤに負わせたことを見てもわかるように、ソ連の目的はユーゴとの和解をとにかく成立させることが主であって、衝突の原因を究明する意図はなかったと見るのが自然であろう。これに関して、中国とソ連の間に築かれた関係に注目すべきであろう。中国との関係の緊密化はソ連にとって重要な問題であった。スターリン亡き後の社会主義世界体制内において、フルシチョフは中国との対等な関係を確保することで毛沢東を自らの隊列に引き入れたの

だった。ベオグラード宣言には軍事ブロックを非難する部分が見られるが、NATOに対抗して東側がワルシャワ条約を締結したのは、宣言が発表されるわずか1ヶ月前の5月14日であった。中国はそれに参加してはいなかったが、その支持を表明していた。こうした点から考えるならば、フルシチョフは、毛沢東との緊密な関係を作り上げたように、ユーゴとの間にも和解を実現しさえすれば後は容易に陣営に引き戻すことができると考え、そのためには譲歩はやむを得ないと思なしていたのではないかとと思われる。

ベオグラード宣言は東欧の小スターリン主義者たちを恐れさせた。48年のコミンフォルム決議を機に人民民主主義論を一掃し、粛清裁判を通じてその支配体制を固めた彼らにとっては、ユーゴとの和解は自らの誤りを証明することに等しかった。非スターリン化は東欧諸国の改革派の人々に希望を抱かせたが、ユーゴの承認は、さらに粛清裁判の見直しや人民民主主義期に主張された各国独自の道を求める動きを生じさせることは必至であった。そうした空気をさらに押し進めることになったのが、ソ連共産党第20回大会での「秘密報告」であった。そこではユーゴとの衝突についても触れられ、紛争には両党間の議論で解決できない問題は含まれていなかったにもかかわらず、スターリンの誇大妄想によって断絶に至るまで紛争は拡大されたと述べ、それまでベリヤー一味に負わせてきた責任をスターリンにまで押し広げた。こうした関係修復のピークが、56年6月のチトーのモスクワ訪問とモスクワ宣言であった。モスクワ宣言は国家間関係のみならず党間関係の改善にまで進めていた。それは社会主義世界におけるチトーの復権を意味するだろう。フルシチョフもチトーもそれを同じように受けとめていたのだろうか。フルシチョフから見ればモスクワ宣言の意味するところは陣営内にユーゴを引き入れること、すなわちユーゴがソ連の軍門に下ることにはかならず、それは、非スターリン化を押し進め、さらに、スターリン時代と比べれば緩やかではあるがソ連を先頭とする規律のある社会主義世界体制の強化というフルシチョフの構想にとってプラスになるという楽観的な見通しを満足させるものであっただろう。他方、チトーはそれを実質的な復権であり、非スターリン化において積極的に影響力を行使しようと思なしたかもしれない。そして、その前提条件としてどの陣営にも加わらずに独自の道を進むことは譲るつもりはなかっただろう。

(3)ハンガリー事件とユーゴ・ソ連関係の悪化

ボズナン暴動もハンガリーの民主化運動も、非スターリン化が引き起こし、チトーの復権がそれを後押ししたものだ。ポーランドでもハンガリーでも労働者民主制が求められたが、そこにはユーゴ自主管理の影響が見て取れる。ハンガリー事件の経過に関して、ユーゴはどのように関わっていたのか。9〜10月の休暇中にチトーフルシチョフと会談を行ったがそこにゲレが現われ会談した。10月15日にハンガリー代表団がユーゴを訪問し、ゲレらが帰国した23日に最初の衝突が起こっている。11月2日にフルシチョフとマレンコフがユーゴを訪問した。その前に、東欧各国指導者及び中国代表団との会談を終えて、最後にチトーの意見を聞きに来たということになる。ソ連の第二次介入後の11月11日に、チトーは演説の中でハンガリー事件に関して言及し、第二次介入は必要だったが第一次介入は必要なく誤りであった、また、東欧諸国のスターリン主義者はポーランドやハンガリーの事件の責任をユーゴにかぶせようとしている、20回党大会のスターリン批判は個人崇拜を問題として取り上げたが、その発生を可能にした制度自体が問題なのでありその根は官僚機構にある、などと批判してい

た。この演説に『ブラウダ』はすぐに反論し、ユーゴが自国の社会主義への道をもっとも正しく唯一可能な道であるかのように言い、他国の制度や指導者を非難するのは正しくなく、ユーゴにも計画化を弱めるといった経済の分野や農業の分野で否定的な部分があるとし、両国間にはイデオロギー上の不一致があると公言した。さらに、ナジの処遇をめぐる問題を通じてユーゴは、ベオグラード宣言・モスクワ宣言は有名無実でしかないことを悟った。ユーゴ指導部のカルデリは、個人の誤りだけが問題なのではなくそれを発生させる官僚主義体制自体が問題であり、それが労働者大衆に対して抑圧的に振る舞い、結局は社会主義発展にブレーキをかけていると述べ、ソ連の社会主義イデオロギーそのものを批判する演説を行った。それに対するソ連の反発は、ブラウダ紙上で行われ、ユーゴの理論が、階級闘争論、過渡期国家論、国家死滅論、無政府主義の点でマルクス・レーニン主義の原則から逸脱しており、プロレタリア国際主義を無視してハンガリーだけでなく世界の反動勢力を助けていると非難した。

(4)1957年11月の共産党・労働者党代表者モスクワ会議と1958年のユーゴ共産主義者同盟新綱領採択

論争は続いていたが、ソ連においていわゆる「反党グループ」の影響力が排除されたこともあり、国家間関係の悪化がいつそうひどくなることはなかった。57年8月にチトーとフルシチョフの会談が実現し、革命40周年を記念した11月の共産党・労働者党代表者モスクワ会議へのチトーの出席が議論された。ここでまた、フルシチョフはユーゴを陣営に引き込むことを意図し、チトーは社会主義世界における影響力拡大を望んでいたと見ることもできるだろう。しかし、結果的に、チトーは出席せず、ユーゴ代表団は会議の宣言にも署名しなかった。ユーゴの見解は、宣言文にはソ連を先頭とする社会主義陣営の強化、社会主義国家間の相互援助の必要性、陣営にとっての主要な危険は修正主義である、という文言がありそれを受け入れられないからであるとされた。相互援助とはハンガリー軍事介入の正当性の承認であり、修正主義批判はユーゴ自主管理社会主義路線批判に相違なかった。

これに対して、ユーゴは、58年4月に党の新綱領を採択して応えた。

すべて紹介すると長くなるので、綱領の第1章を中心に簡単に記しておく。資本主義社会では植民地主義の変形である覇権政策が取られているが、同様の傾向は社会主義発展においてもあてはまるとし、ソ連の覇権主義を批判していた。社会主義への道に関しては、社会主義発展は個々の国の条件に従って不均等であり社会主義への道は多様であるとした。そして、過渡期の社会主義は国家を必要とするがそれはまた官僚主義的国家主義をもたらす恐れがあり、その根源は党と国家機関への権力の集中であるとし、ここでもソ連社会主義を暗に批判していた。さらに、労働者階級の権力確立後は国家の漸次的死滅が社会主義的社会制度の決定的問題であり、国家の死滅とは国家資本主義の遺物を克服し、直接民主主義を発展させ、社会的自主管理機関の機能を増大させることであると述べ、国家の死滅について語り、同時に自主管理の正当性を訴えていた。そして、現代の主要な課題は社会主義発展の内的矛盾の解決にあり、その内的矛盾は指導的社会主義勢力の誤りによって重大な歪曲や停滞を引き起こすことがあるとし、社会主義建設の現状に対するユーゴの基本認識を明らかにした。第2章において、ソ連では共産党と国家の役割が強化され、官僚主義的傾向と歪曲が現れ、個人崇拜が生じ、プロレタリア独裁理論や国家死滅理論はスターリンの国家の強化理論に変えられ、それはソ連外交と社会主義国家の相互関係にも適用されたとし、第6章において、政府が独占的経営者となり生産にお

けるかつての資本家権力にとってかわり、労働の自由や直接的生産者の自由を制限して国家資本主義の関係が復活し、社会主義的関係の発展が歪曲されるようになる官僚主義の否定的傾向と闘わねばならないと指摘し、ソ連型社会主義の実践を批判した。

この綱領に対して、批判の応酬が繰り広げられ第二のユーゴ・ソ連論争が生じたのである。しかし、激しい批判はむしろ中国から投げつけられた。やがて、ユーゴとソ連の対立は薄れていき、代わって、中ソ対立が社会主義陣営内の大きな問題となっていったのは周知のとおりである。

おわりに

非スターリン化の帰結に関してもう少し述べてまとめとしたい。スターリンの死は、ソ連、東欧、そしてアジアにおける社会主義体制を大きく揺さぶる出来事であった。非スターリン化の進展は、社会主義体制の民主化、ペレストロイカを進める機会を提供する可能性は大いにあっただろう。しかし、実際にはそのようには進まなかった。後にプラハの春や連帯の運動も弾圧され、ソ連自身が行き詰まってゴルバチョフが登場するまでペレストロイカは待たされることになった。なぜそうなったのだろうか。スターリンの死は大きな出来事だったが、スターリンが作り出したシステムは簡単に倒れるものではなかった。それほど強大なものが出来上がっていたのである。ユーゴの自主管理社会主義の例を対比させてきたが、決してユーゴの実践を過大評価するつもりはない。ユーゴ自主管理も間もなく行き詰まり、放棄される。そして、結果的に東欧革命に乗り遅れたユーゴでは悲惨な内戦を経験するという皮肉な現実が待ち構えていた。ユーゴ自身、一党独裁体制であり、収容所も存在していたのである、多かれ少なかれ共通の体制でしかなかったのである。

注

- 1 本書評論文の執筆にあたっては、平成29年2月12日に東京大学駒場キャンパスで行われた、冷戦研究会第34回例会「和田春樹著『スターリン批判 1953～56年 一人の独裁者の死が、いかに20世紀世界を揺り動かしたか』作品社、2016年、合評会」で筆者がコメンテーターを務めた際のレジュメをもとに作成したことを記しておく。そのような機会を与えていただいた同会に感謝する次第である。
- 2 このように括弧でくくって引用した部分はすべて本書からの直接引用である。和田氏の見解や推量が見られる部分の引用はこの括弧でくくった形で引用してある。以下同様。なお、引用文中に省略した部分がある時には単に…として省略を示す。
- 3 例えば、第4章で、1953年8月のマレンコフによる新経済政策演説と9月の党中央委員会でのフルシチョフ農政報告の違いに関して述べられている部分があるが、本書169頁の脚注において、「私是一九七七年の論文では、マレンコフの立場を補うものとして、九月のフルシチョフ報告がなされたという見方に立っていたが、…正しくなかった。このときからマレンコフ、フルシチョフの対立がはじまっているという見方が近年広がっている」と述べる。また第5章で、マレンコフ解任に関わる党中央委員会幹部会での議論を紹介している部分でミコヤンの態度について述べられているが、「明らかにミコヤンはマレンコフ批判に同調していない。…ミコヤンはマレンコフの新経済政策に同調してきた責任をとって、辞めたのかもしれない」（本書、220～221頁）と記

しつつ、さらに脚注において、「私是一九七七年の論文では、「マレンコフに対する総攻撃の前に、ミコヤンがマレンコフから離れたことを公然と示すことであった」と推測していたが…、正しくなかった」(同、221頁)と述べる。さらに第6章で、1955年5月末にフルシチョフらがユーゴスラヴィアを訪問した際に行われた会談について詳細に述べられている部分があるが、やはり脚注において、「私は、一九七七年の論文では、会談の中でユーゴ側はスターリン責任論を「真の正常化の前提として提起したのであろう」と推測していた…。…そして、ユーゴ側作成の会談記録をこのたび検討してみると、一九七七年に私が推測したことが間違っていたことがはっきりしたのである」(同、253頁)と述べる。

- 4 きわめて多くの資料が本書の巻末の出典一覧で示されているのでそちらを参照されたい(同、436～454頁)。一例をあげれば、*Istoriia stalinskogo Gulaga. Sbranie dokumentov*. Vol. 6. Vosstaniia, bunt i zabastovki zakliuchennykh. Moscow, 2004. は収容所で起こった反乱、ストライキ等に関する資料集で、ストライキ派の囚人が発表したアピール文などが本書で紹介されている(同、134～136頁)。他には、雑誌『祖国史(Otechestvennaia istoriia)』に1999年から2001年にかけて掲載された、モスクワ大学史学部教授セルゲイ・ドミトリエフの日記がある。この日記については、本書の各章扉裏をはじめ多くの箇所でも引用・紹介されているし、エピローグの中心話題として取り上げられている(章扉裏及びエピローグは、同、18、52、92、160、202、232、362、401～404頁)。
- 5 巻末の出典一覧に、党中央委員会総会議事録といった資料集や回想録などが挙げられているが、例えば次のようなものである。*Prezidium Tsk KPSS 1954-1964*, Vol. I, Moscow, 2003, p. 19; *Stenogramma deviatogo zasedaniia 31 ianvaria 1955 goda*. 北海道大学マイクロフィルム、R022, D. 136, LL. 50-58.(同、445頁)。
- 6 以下の記述に関しては、ユーゴ・ソ連論争に関する拙稿「ユーゴ・ソ連論争史序論—1948年のコミンフォルムからのユーゴの追放を中心に—」、『一橋論叢』第114巻第2号、平成7年8月、232～253頁、同「コミンフォルムとユーゴ・ソ連論争—コミンフォルム会議議事録の公開を受けて、1947年のコミンフォルム設立会議を中心に—」、『一橋論叢』第117巻第2号、平成9年2月、57～78頁、同「旧ユーゴスラヴィアとソ連の間の第二の論争—1958年のユーゴスラヴィア共産主義者同盟綱領問題を中心に—」、『自然・人間・社会』関東学院大学経済学部総合学術論叢、第28号、2000年1月、91～129頁、からまとめたものである。